

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月11日

**【四半期会計期間】** 第62期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** ナカバヤシ株式会社

**【英訳名】** NAKABAYASHI CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 辻村 肇

**【本店の所在の場所】** 大阪府大阪市中央区北浜東1番20号

**【電話番号】** 大阪(06)6943-5555

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理統括本部長 作田 一成

**【最寄りの連絡場所】** 東京都板橋区東坂下二丁目5番1号

**【電話番号】** 東京(03)3558-1255

**【事務連絡者氏名】** 取締役 東京本社総務部長 岡野 秀生

**【縦覧に供する場所】** ナカバヤシ株式会社東京本社  
(東京都板橋区東坂下二丁目5番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	10,287	10,055	47,156
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	109	287	1,072
当期純利益 又は四半期純損失 ( ) (百万円)	103	160	418
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	315	325	222
純資産額 (百万円)	18,355	18,231	18,724
総資産額 (百万円)	42,756	41,693	43,517
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失 ( ) (円)	1.86	2.89	7.50
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.5	42.3	41.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 前期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第61期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である日本通信紙株式会社は、平成23年6月29日開催の取締役会において、本社土地及び建物の取得に関する不動産売買契約を平成23年6月30日付で締結することを決議いたしました。

なお、本物件の引受日は、平成23年7月29日であります。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

(単位：百万円)

	平成23年3月期 第1四半期	平成24年3月期 第1四半期	増減額
売上高	10,287	10,055	232
営業損失( )	261	399	138
経常損失( )	109	287	177
四半期純損失( )	103	160	56

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により生産や輸出が減少し、景気は急速に悪化いたしました。一部の業種においては持ち直しの動きも出始めていますが、原発事故の影響による電力不足などの懸念材料もあり、景気は先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは平成23年6月に創立60周年を迎え、「おかげさまで60周年」のフェア、キャンペーン、広告など積極的な営業活動を展開してまいりました。製品販売部門のステーションリー関連事業は、新製品などの販売が好調で順調に推移いたしましたが、受注部門である印刷製本関連事業は市場環境の急速な変化などにより低迷いたしました。また、採算確保が難しくなっている連結子会社のロアス株式会社を平成23年6月末で解散し、同社の事業を当社及び連結子会社に統合いたしました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比2.3%減の100億55百万円となりました。

一方、利益面では、原価率は横ばい推移となりましたが、売上高の減少並びに販売費及び一般管理費の増加により、営業損失は3億99百万円(前年同四半期営業損失2億61百万円)、経常損失は2億87百万円(前年同四半期経常損失1億9百万円)と採算が悪化いたしました。

また、特別利益は投資有価証券売却益など、合計で1億10百万円を計上し、特別損失は災害損失など、合計で3百万円を計上いたしました。この結果、法人税等税負担調整後の四半期純損失は1億60百万円(前年同四半期四半期純損失1億3百万円)となりました。

なお、セグメントの状況は以下のとおりです。

[ 印刷製本関連事業 ]

図書製本につきましては、製本需要の縮小が続いているなか、公共図書館からの受注、資料保存やデジタル化などの拡充に努めましたが、震災の影響による製本受注の遅れなどもあり、依然厳しい状況にあります。ビジネスフォームにつきましては、ペーパーレス化の進行により市場環境は急速に変化し、受注単価が下落したことから採算性は低下いたしました。また法人向け手帳につきましては、競争激化による受注単価の下落と販売数の減少により売上高は減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は45億96百万円（前年同四半期比6.2%減）営業損失は3億36百万円（前年同四半期営業損失1億49百万円）となりました。

[ ステーショナリー関連事業 ]

専門店、GMS、雑貨専門店、カメラチェーン店などへの販売強化を図るとともに、通販・ネット販売への取り組み強化、新規顧客の開拓などに引き続き注力いたしました。小型スキャナ「フォトレコ」が好調に推移し、また新製品として「ONE PIECE」キャラクターのアルバムを発売するなど、アルバム及び写真関連製品は順調に推移いたしました。また連結子会社のフランクリン・プランナー・ジャパン株式会社が販売するシステム手帳「フランクリン・プランナー」も堅調に推移いたしました。フォトブックにつきましては、「フェルプロASP」を利用して他社との提携を図るなど拡充に努めました。

この結果、当事業の売上高は30億29百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業利益は18百万円（前年同四半期比72.8%増）となりました。

[ 環境事務機器関連事業 ]

大型シュレツダにつきましては、循環型リサイクルシステムの事業を推進し環境関連製品の販売強化や新規顧客の開拓に注力いたしました。溶解処理など市場のニーズは多様化しており依然厳しい状況が続いております。また、中・小型シュレツダにつきましては、大手民間企業を中心に販売強化に取り組み、堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は5億55百万円（前年同四半期比9.4%増）、営業損失は30百万円（前年同四半期営業損失42百万円）となりました。

[ PC周辺機器関連事業 ]

USB扇風機や充電式電池などの節電対策製品や家電量販店向けのLANケーブルは順調に推移いたしました。一方で平成23年6月末で解散した連結子会社のロアス株式会社の採算性は低下いたしました。

この結果、当事業の売上高は8億89百万円（前年同四半期比3.6%減）、営業損失は20百万円（前年同四半期営業利益17百万円）となりました。

[ ベビー&シルバー関連事業 ]

チャイルドシートは堅調に推移いたしました。またベビー関連製品として「パントンユニバース・バギー」を新発売いたしました。シルバーカーなど高齢者向け福祉用具につきましては、総合福祉展の「バリアフリー2011」に出展するなど販売強化に取り組みました。

この結果、当事業の売上高は4億55百万円（前年同四半期比0.1%増）、営業利益は25百万円（前年同四半期比18.9%増）となりました。

[ その他 ]

その他は、連結子会社の日達物流株式会社が営む貨物運送事業やウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業などであり、売上高は5億28百万円（前年同四半期比2.4%減）、営業利益は1百万円（前年同四半期比85.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて16億92百万円減少し、192億36百万円となりました。これは商品及び製品が2億91百万円、仕掛品が2億67百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が19億47百万円、現金及び預金が7億41百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億31百万円減少し、224億57百万円となりました。これは建設仮勘定（固定資産の「その他」）が80百万円、繰延税金資産（固定資産の「その他」）が65百万円それぞれ増加しましたが、投資有価証券（固定資産の「その他」）が2億21百万円、建物及び構築物が68百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて18億23百万円減少し、416億93百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて27億71百万円減少し、128億2百万円となりました。これは短期借入金が21億68百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14億40百万円増加し、106億59百万円となりました。これは長期借入金が14億97百万円増加したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて13億30百万円減少し、234億62百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億93百万円減少し、182億31百万円となりました。これは利益剰余金が3億27百万円、その他有価証券評価差額金が1億24百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結累計期間末の自己資本比率は42.3%となり、前連結会計年度末に比べて0.7ポイント上昇いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は37百万円であります。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

a. 新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
日本通信紙㈱	本社 (東京都 台東区)	印刷製本 関連事業	本社ビル 新設	138		自己資金	平成23年 6月	平成23年 7月	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,490,000
計	198,490,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,588,589	61,588,589	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であ ります。
計	61,588,589	61,588,589	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日	-	61,588	-	6,666	-	8,740

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）現在に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,858,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 55,290,000	55,290	同上
単元未満株式	普通株式 440,589	-	同上
発行済株式総数	61,588,589	-	-
総株主の議決権	-	55,290	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式476株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） ナカバヤシ株式会社	大阪市中央区北浜東1-20	5,858,000	-	5,858,000	9.51
計	-	5,858,000	-	5,858,000	9.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,641	3,899
受取手形及び売掛金	9,618	7,671
商品及び製品	3,914	4,206
仕掛品	848	1,115
原材料及び貯蔵品	1,172	1,241
その他	780	1,139
貸倒引当金	48	37
流動資産合計	20,928	19,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,458	5,390
土地	10,787	10,787
その他(純額)	2,905	2,943
有形固定資産合計	19,151	19,121
無形固定資産		
のれん	250	232
その他	273	350
無形固定資産合計	524	583
投資その他の資産		
その他	2,987	2,826
貸倒引当金	73	73
投資その他の資産合計	2,913	2,752
固定資産合計	22,589	22,457
資産合計	43,517	41,693

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,586	6,030
短期借入金	5,633	3,465
未払法人税等	307	82
賞与引当金	485	360
その他	2,561	2,862
流動負債合計	15,573	12,802
固定負債		
長期借入金	5,331	6,829
退職給付引当金	3,454	3,518
役員退職慰労引当金	32	16
その他	400	294
固定負債合計	9,219	10,659
負債合計	24,792	23,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,740	8,740
利益剰余金	3,711	3,383
自己株式	1,333	1,333
株主資本合計	17,784	17,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	265	141
繰延ヘッジ損益	6	3
為替換算調整勘定	32	37
その他の包括利益累計額合計	304	174
少数株主持分	634	599
純資産合計	18,724	18,231
負債純資産合計	43,517	41,693

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	10,287	10,055
売上原価	7,601	7,422
売上総利益	2,686	2,632
販売費及び一般管理費	2,948	3,032
営業損失( )	261	399
営業外収益		
有価証券売却益	1	-
受取保険金	77	62
受取賃貸料	36	33
その他	110	72
営業外収益合計	224	168
営業外費用		
支払利息	42	33
貸与資産諸費用	14	12
その他	16	10
営業外費用合計	73	55
経常損失( )	109	287
特別利益		
固定資産売却益	10	0
投資有価証券売却益	-	110
貸倒引当金戻入額	11	-
負ののれん発生益	5	-
その他	1	-
特別利益合計	28	110
特別損失		
固定資産処分損	2	0
投資有価証券評価損	21	-
災害による損失	-	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	56	-
その他	0	-
特別損失合計	80	3
税金等調整前四半期純損失( )	161	179
法人税、住民税及び事業税	61	70
法人税等調整額	71	55
法人税等合計	10	15
少数株主損益調整前四半期純損失( )	150	195
少数株主損失( )	46	34
四半期純損失( )	103	160

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	150	195
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	154	124
繰延ヘッジ損益	11	10
為替換算調整勘定	1	4
その他の包括利益合計	165	130
四半期包括利益	315	325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	264	290
少数株主に係る四半期包括利益	50	35

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	333百万円	311百万円
のれんの償却額	17百万円	18百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	167	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	167	3	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷製本 関連事業	ステー ション リー 関連事業	環境 事務機器 関連事業	PC 周辺機器 関連事業	ペピー& シルバー 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	4,898	2,961	507	923	455	9,746	541	10,287	-	10,287
セグメント間の内部 売上高又は振替高	189	354	96	24	24	689	411	1,100	1,100	-
計	5,087	3,316	604	947	479	10,435	953	11,388	1,100	10,287
セグメント利益 又は損失( )	149	10	42	17	21	142	10	131	130	261

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物自動車運送事業・同取扱事業、人材派遣業等を含んでおります。

- セグメント利益の調整額 130百万円には、セグメント間取引消去55百万円、棚卸資産の調整額 1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 187百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷製本 関連事業	ステー ション リー 関連事業	環境 事務機器 関連事業	PC 周辺機器 関連事業	ペピー& シルバー 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	4,596	3,029	555	889	455	9,526	528	10,055	-	10,055
セグメント間の内部 売上高又は振替高	228	349	104	49	21	752	406	1,159	1,159	-
計	4,824	3,379	659	938	477	10,279	935	11,214	1,159	10,055
セグメント利益 又は損失( )	336	18	30	20	25	342	1	341	58	399

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物自動車運送事業・同取扱事業、人材派遣業等を含んでおります。

- セグメント利益の調整額 58百万円には、セグメント間取引消去113百万円、棚卸資産の調整額 5百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 177百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	1円86銭	2円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	103	160
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	103	160
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,738	55,729

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

ナカバヤシ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 陽 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。